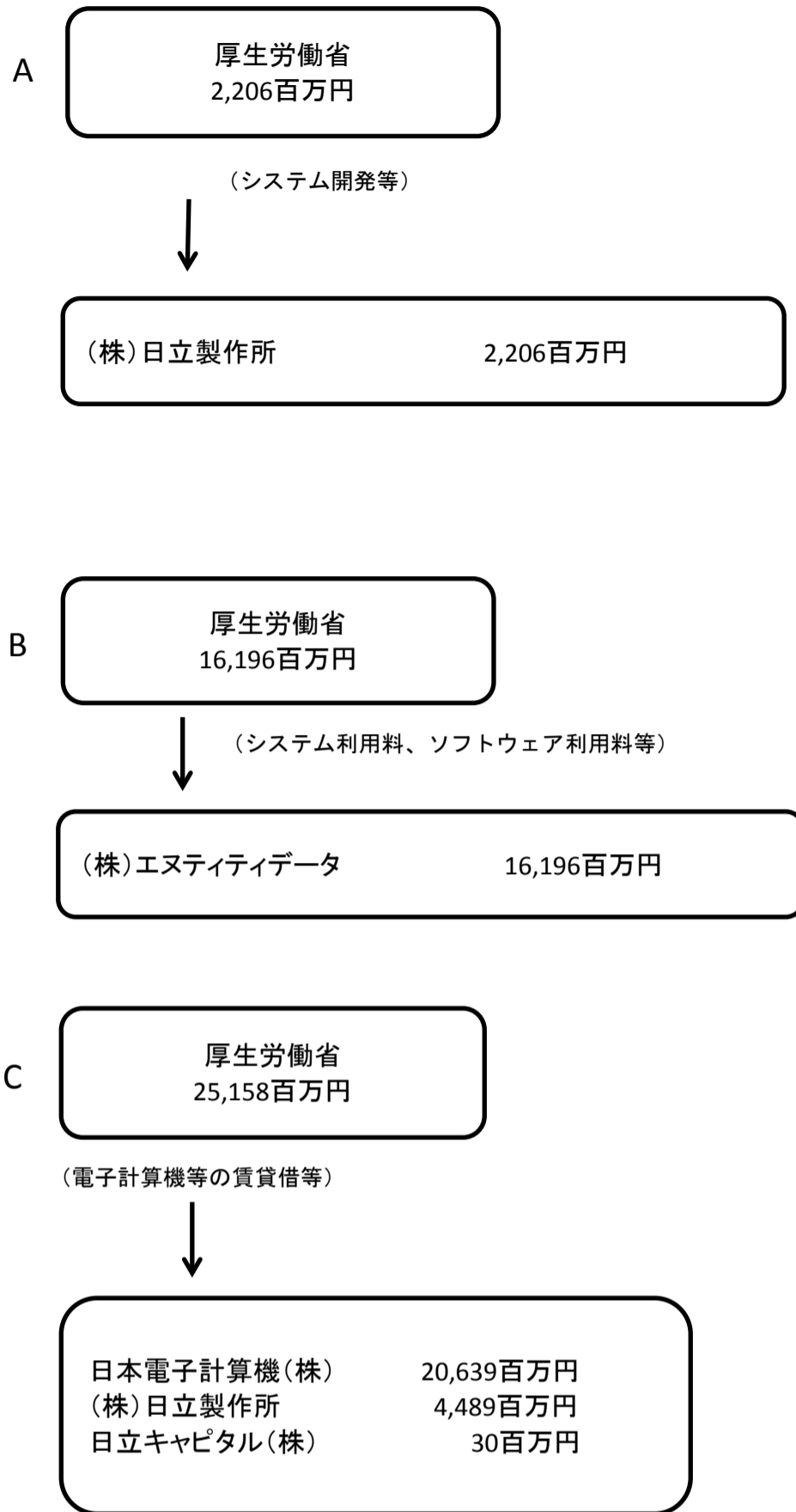


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費		担当部局庁	年金局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度		担当課室	事業企画課		事業企画課長 塚本 力		
会計区分	年金特別会計業務勘定		施策名	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費				
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国312の年金事務所と日本年金機構を通信回線で結び、国民年金、厚生年金保険、健康保険の適用、保険料徴収、年金裁定及び支払、年金相談等の業務を迅速かつ的確に行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本年金機構と年金事務所等をオンラインで結び、正確かつ迅速な事務処理を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	43,487	56,221	46,664	56,116	57,675	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	43,487	56,221	46,664	56,116	57,675	
		執行額	43,594	49,947	43,560			
	執行率(%)	100.25%	88.84%	93.35%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	社会保険オンラインシステムは膨大な被保険者及び年金受給者の記録を長期間にわたり管理し、迅速かつ正確に年金の支払い等を行うことを目的としており、定量的な数値指標(達成度)は設定していない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国312の年金事務所と日本年金機構を通信回線で結んだ社会保険オンラインシステムにより、被保険者及び受給者の記録の管理を行い、国民年金、厚生年金保険等の適用、円滑な保険料徴収、遅延のない年金裁定及び確実な給付の支払、年金相談、未加入・未適用者(事業所)に対する厳正な対応等の業務を行っている。		活動実績①(当初見込み)	<万人>	6,936	6,874	集計中(23年末)	-
			活動実績②(当初見込み)	<万人>	3,593	3,703	集計中(23年末)	-
	※活動実績① 公的年金加入者数 活動実績② 公的年金受給者数 活動実績③ 公的年金受給者の年金総額 活動実績④ 厚生年金保険保険料収納額 活動実績⑤ 厚生年金保険被保険者数 活動実績⑥ 国民年金保険料収納額 活動実績⑦ 国民年金被保険者数		活動実績③(当初見込み)	<億円>	488,658	502,554	集計中(23年末)	-
			活動実績④(当初見込み)	<億円>	226,905	222,409	227,252	-
			活動実績⑤(当初見込み)	<万人>	3,444	3,425	3,436	-
			活動実績⑥(当初見込み)	<億円>	17,470	16,950	16,717	-
			活動実績⑦(当初見込み)	<万人>	2,001	1,985	1,938	-
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費の類	56,116	57,675	システム開発経費等の増				
	計	56,116	57,675					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は、全国312の年金事務所と日本年金機構を通信回線で結び、国民年金、厚生年金保険、健康保険の適用、保険料徴収、年金裁定及び支払、年金相談等の業務をため必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(株)日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	年金給付システムの機能改善等のシステム開発等	2,206			
計		2,206	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料等	16,196			
計		16,196	計		0
C.日本電子計算機(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	電子計算機の賃貸借及びプログラム・プロダクト使用権許諾に関する契約	20,639			
計		20,639	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	農林共済年金の既裁定者の移管に伴うシステム改修(裁定機能等の基本設計)	463	随意契約	—
		年金給付システム開発付帯作業業務委託	456	随意契約	—
		年金給付システムにおける周辺サーバ更改(3次分)に伴う移行作業	386	随意契約	—
		全銀協システム第6次更改に伴うシステム改修(基本・詳細設計)	192	随意契約	—
		平成22年度税制改正に伴うシステム開発	191	随意契約	—
		障害基礎年金等の加算の改善に伴うシステム開発	109	随意契約	—
		平成22年度税制改正に伴うシステム開発(機能追加)	85	随意契約	—
		諸変更業務の改善に係るシステム開発	84	随意契約	—
		住基ネットを利用した氏名住所変更等届書省略移行処理システム開発(詳細設計以降)	73	随意契約	—
		受給資格を満たした未請求者に対するお知らせ送付システム開発	46	随意契約	—
		年金給付システムの災害対策(災害時暫定支払システムの改善)	36	随意契約	—
		年金給付システムの機能改善(現況届送付条件適正化等)に伴う開発	32	随意契約	—
		西暦みなし処理の改善にかかるシステム改修	27	随意契約	—
		財政支援基礎項目表の改善(平成22年度対応)に係るシステム開発	13	随意契約	—
		定期便等未送達分の住基ネットでの住所把握等に伴うシステム開発	12	随意契約	—

支出先上位10者リスト

B.

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料の支払	13,907	随意契約	—
	日本年金機構に係る国の決裁システム開発に係るソフトウェア利用料	349	随意契約	—
	全国健康保険協会設立に伴う改修(初期データベース移行)ソフト利用料	184	随意契約	—
	国年保険料強制徴収の更なる拡大(延滞金債権管理)に係るソフト利用料	169	随意契約	—
	日本年金機構設立に係る組織名称変更等に伴うシステム改修ソフト利用料	160	随意契約	—
	国年保険料の強制徴収の更なる拡大対応に係るソフトウェア利用料	157	随意契約	—
	住基ネットを利用した氏名住変等届書省略実施移行処理開発ソフト利用料	124	随意契約	—
	国年保険料還付金の支払方式変更に伴うシステム改修に係るソフト利用料	100	随意契約	—
	全国健康保険協会設立に伴う改修(3)(徴収業務)に係るソフト利用料	99	随意契約	—
	船員保険法改正に伴うシステム改修に係るソフトウェア利用料	77	随意契約	—
	ねんきん定期便平成22年度対応システム開発に係るソフトウェア利用料	72	随意契約	—
	共済組合員記録の整備に係るシステム開発に係るソフトウェア利用料	64	随意契約	—
	ねんきん定期便(45・55歳以上通知対応)に係るソフトウェア利用料	60	随意契約	—
	全国健康保険協会設立に伴う改修(適用業務等改修)に係るソフト利用料	59	随意契約	—
	年金分割制度の創設(3号分割)の実施に係るソフトウェア利用料	55	随意契約	—
	保険料延滞金を軽減するための厚年法改正に係る開発に係るソフト利用料	53	随意契約	—
	旧農林記録の基礎年金番号への収録に係るソフトウェア利用料	49	随意契約	—
	ねんきん定期便への対応に係るソフトウェア利用料	49	随意契約	—
	年金分割制度の創設(離婚時)[年次統計]に係るソフトウェア利用料	44	随意契約	—
	共済過去記録の基礎年金番号への収録に係るソフトウェア利用料	38	随意契約	—
	ねんきん定期便(全被保険者対応)の実施に係るソフトウェア利用料	38	随意契約	—
	歳入徴収官一本化に伴うシステム改修に係るソフトウェア利用料	36	随意契約	—
	厚年被保険者記録の基礎年金番号統合時チェック機能強化ソフト利用料	30	随意契約	—
	税システムの見直しの開発に係るソフトウェア利用料	29	随意契約	—
	要再裁定者リストの改善に係るシステム開発に係るソフト利用料	28	随意契約	—
	ねんきん定期便の事蹟管理システム開発に係るソフトウェア利用料	24	随意契約	—
	学生納付特例に係る申請手続きの簡素化に係るソフトウェア利用料	21	随意契約	—
	市区町村の協力による国年保険料収納対策の強化に係るソフトウェア利用料	16	随意契約	—
	ねんきん定期便への対応(追加開発)に係るソフトウェア利用料	16	随意契約	—
	基礎年金国庫負担2分の1への引き上げに係るシステム開発2ソフト利用料	11	随意契約	—
	業態区分コードの追加によるシステム改修に係るソフトウェア利用料	11	随意契約	—
	国年保険料の免除手続きの簡素化に係るソフトウェア利用料	10	随意契約	—
	健保協会への全被保険者資格記録補正データ等の提供に係るソフト利用料	9	随意契約	—
	記録補正方法の改善に係るシステム改修に係るソフトウェア利用料	9	随意契約	—
	国年収納事業実施業者からの督励事蹟等の収録に係るソフトウェア利用料	6	随意契約	—
	ADAMSの接続サーバの見直し対応に係るソフトウェア利用料	6	随意契約	—
	住基ネットを活用した34・44歳国年未適用対策に係るソフト利用料	5	随意契約	—
	「社会保障協定に関する日本とカナダとの協定」に係るソフトウェア利用料	5	随意契約	—
	ねんきん定期便の国庫負担引き上げ対応に係るシステム開発ソフト利用料	3	随意契約	—
	国年保険料控除証明書発行のシステム改善に係るソフトウェア利用料	3	随意契約	—
年金分割制度の創設(3号年次統計)に係るソフトウェア利用料	3	随意契約	—	
電子政府の総合窓口(e-Gov)[様式変換]に係るソフトウェア利用料	3	随意契約	—	
共済情報収録時番号管理ファイル氏名自動見直しに係るソフト利用料	3	随意契約	—	
平成22年度税制改正に伴うシステム開発に係るソフトウェア利用料	2	随意契約	—	
ねんきん定期便の改善及び機能追加に伴うシステム開発に係るソフト利用料	1	随意契約	—	
クレジット納付対象者の納付額通知等発行システム開発に係るソフト利用料	0	随意契約	—	
被保険者記録照会回答票の改善に係るソフトウェア利用料	0	随意契約	—	

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	電子計算機の賃貸借及びプログラム・プロダクト使用権許諾に関する契約	20,639	随意契約	—
2	(株)日立製作所	電子計算組織用装置の賃貸借及びプログラム・プロダクトの使用権許諾に関する契約	2,598	随意契約	—
		HITAC型電子計算組織用装置月額賃借料	1,790	随意契約	—
		電子計算組織用装置等の導入撤去及び設備	99	随意契約	—
		住民基本台帳用システムハードウェア等保守業務	2	随意契約	—
3	日立キャピタル(株)	住基台帳ネットワークシステムとの接続に係るハードウェア賃貸借保守	2	3	26.3
		年金給付システム周辺サーバ更改(3次分)ハード賃貸借1届書関連機能	19	1	90.1
		年金給付システム周辺サーバ更改(3次分)ハード賃貸借2署名等機能	1	2	49.1
		年金給付システム周辺サーバ更改(3次分)ハード賃貸借3運行監視機能	8	1	85.1